

一般質問

*この一般質問は東日本大震災前の3月8日・9日に本会議場で行われたものです。

市への展望について 産業振興・財政運営



阿南 澄男

問 市長の言う大きな発展への産業振興策は、円高や人件費の差による製造業の国外移転が進む中、従来の業種にこだわることではなく、幅広い業種を視野に入れた誘致を進めていくことも、実情に沿った支援策見直し

答 市長の言う大きな発展への産業振興策は、円高や人件費の差による製造業の国外移転が進む中、従来の業種にこだわることではなく、幅広い業種を視野に入れた誘致を進めていくことも、実情に沿った支援策見直し

TPP参加による我が市への影響についておよび農業振興策について



岡村 勝

問 菅首相が6月開催予定のTPP協議参加を表明しているが、我が市の農業、各種産業、市民生活に与える影響についてどのように考えているか

答 農林水産省の試算によると、国内農産物の生産減少額は4兆1千億円程度、就業機会は340万人程度の減少、そして食糧自給率は40%から14%に急落すると発表しています。本市の影響については平成18年度産出額数値を品目別影響試算にあてはめてみると、約22%の生産額減少という非常に厳しい数字が試算されています。拙速な判断はせず、十分すぎるほどの議論を重ね、慎重な対応をとるべきと考えます。

問 発展のためには健全な財政運営が必要では

答 歳入面においては、景気の動向を考慮したうえで、県の予測なども参考にしながら適正な金額の把握に努めます。歳出では、人件費においては職員の削減を図り、給与の適正化を進めます。物件費では、臨時職員の賃金の見直し、需要費・委託料については予算編成時に請求額の削減に努め、今後も職員の意識改革などにより徹底した経費の削減や事業の見直しを行い、これまで以上に行政事務の効率化を図ります。

問 平成23年4月より子どもたちの「生きる力」を育むことを理念とし、新学習指導要領が変わります。教育内容の大きく変わる点、中学校で平成24年から始まる「放射線」教育をどう考えているか

答 教育内容が変わる点ですが、授業時間では1、2年生が週2時間、3～6年生が週1時間の増加となり、5、6年生で外国語活動が導入されます。次に中学校の理科で取り扱われる「放射線の性質」ですが、地元の施設の活用も視野に入れながら、生徒の理解を深めていきたいと考えています。

新学習指導要領・授業のICT化について



菅根 正浩

問 現在のICT化はどの様になっているのか、また授業のICT化でデジタル教科書・電子黒板・タブレット端末の活用は考えていないのか

答 各校40台使用できるパソコン教室と、平成23年度に全校校内LAN整備が完了します。文部科学省のビジョンにおいても、デジタル教科書、電子黒板、タブレット端末の実証研究が必要と明記されていますので検討していきたいと考えております。

御前崎市総合計画について 特別支援教育について



若杉 泰彦

問 10箇年計画の内5年が過ぎました。人がづくりや健康・福祉などの達成度は

答 残念ながら数値目標を設定しなかったため、数値で評価できません。後期計画では数値目標を定めて管理します。

問 合併時に比べると市の収入は23%減りました。市政の収支バランスはどうするのかが、また、これから重視することはないか

答 御前崎市独自の意思で、成果を求められる時代への移行を目指します。進行管理をしっかりと行って目標を実現させます。産業振興、地域振興、教育の充実などの8項目を主体

問 障害のある児童や支援を必要としている児童などが通常学級に通っている場合の支援の現状と、今後の考え方は

答 本市には260名程度の支援を必要としている児童がいます。その対策として教職員の指導力向上、学習支援員の配置、保護者への啓発および一般市民への周知活動を行っています。早期発見、早期対応が大変大事です。

国保税について 自主運行バスについて 非核平和都市宣言について 5号機について



清水 澄夫

問 国保の負担率を変えたことで、低所得者に負担となつている。一般会計からの繰入を増やして引き上げを止めるべきだと負担率は適正な課税であると考えます。

答 国保の負担率を変えたことで、低所得者に負担となつている。一般会計からの繰入を増やして引き上げを止めるべきだと負担率は適正な課税であると考えます。

問 海外市場進出の行政支援については

答 海外市場をマーケットとした見本市などへ市内の農業団体などが参加する場合は支援策を検討します。

問 非核平和都市宣言の実施の時期については市長の考えは

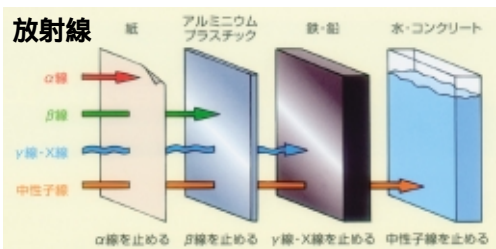
答 核については反対、原子力については賛成が私の考えです。非核平和都市宣言については議会でも協議していただきたい。

問 自主運行バスの問題は一向に改善策が見られないが

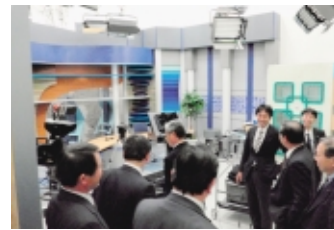
答 自主運行バスは公共交通に関するアドバイザーも入れて検討して

問 5号機の運転再開は時期尚早ではなかったか。また、説明会も4市だけではなく更に広げる

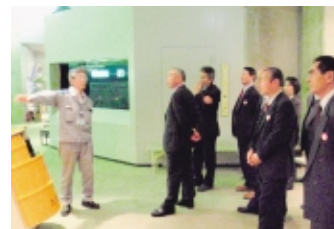
答 5号機の運転再開は時期尚早ではなかったか。また、説明会も4市だけではなく更に広げる



民間事業者視察
・(株)ビッグ東海
CATV事業本部(沼津市)



視察先
・九州電力(株)川内原子力発電所
(鹿児島県薩摩川内市)
・九州電力(株)山川発電所
(鹿児島県指宿市)



議員視察研修

総務経済委員会

講演会および民間事業者視察研修(1月31日)
ケーブルテレビの光ファイバー導入の調査・研究のため、大学教授の講演会および民間事業者の視察を行いました。

原子力対策特別委員会

視察研修(2月1日・2日)
原子力発電に関する知識の習得と増設に向けた取り組みについて調査・研究のため、視察研修を行いました。